

## IV 長野県市町村が出資する第三セクター等のすがた

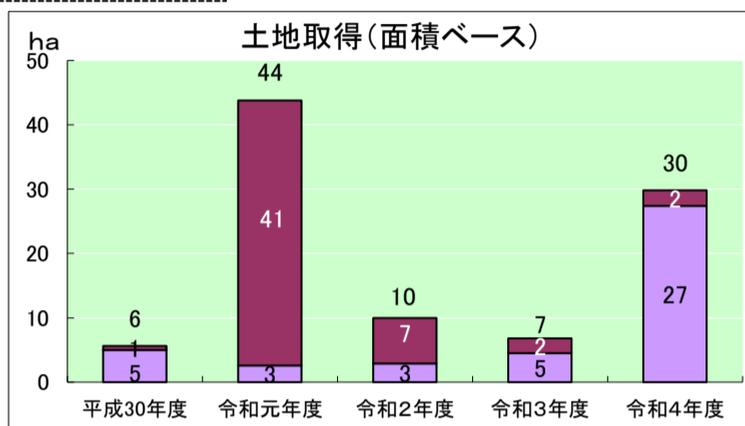
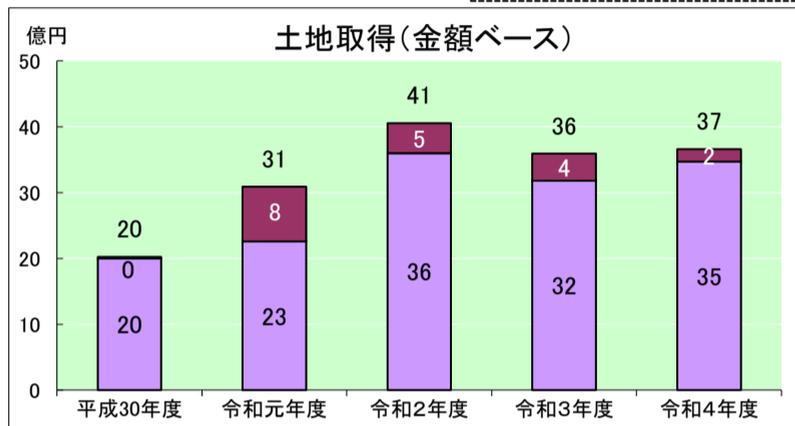
### 1 土地開発公社の状況

#### (1) 土地開発公社数

区分	令和4年度末	令和3年度末	増減	摘要
市	16	17	▲1	
町村	19	19	0	
計	35	36	▲1	

#### (2) 土地取得の実績

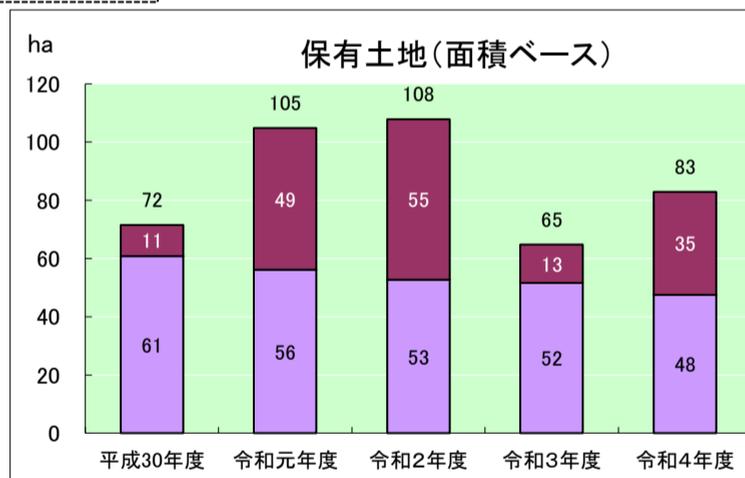
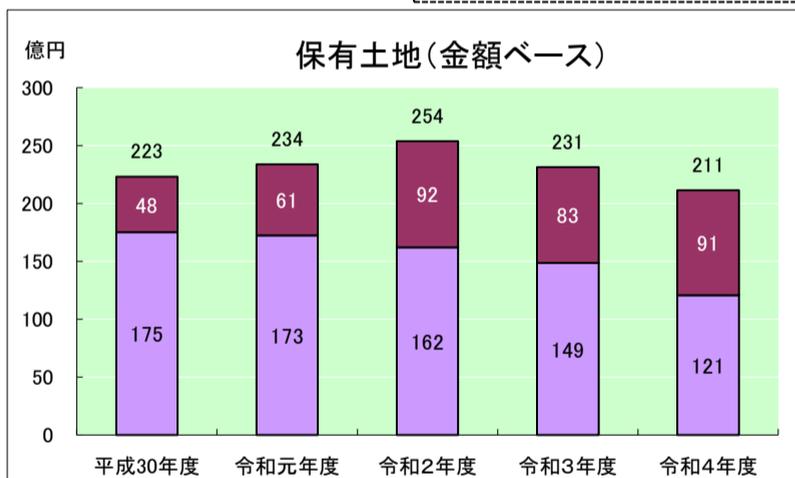
■ 土地造成事業    ■ 公有地先行取得事業



※土地取得の実績に造成費は含まない。

#### (3) 土地保有の状況

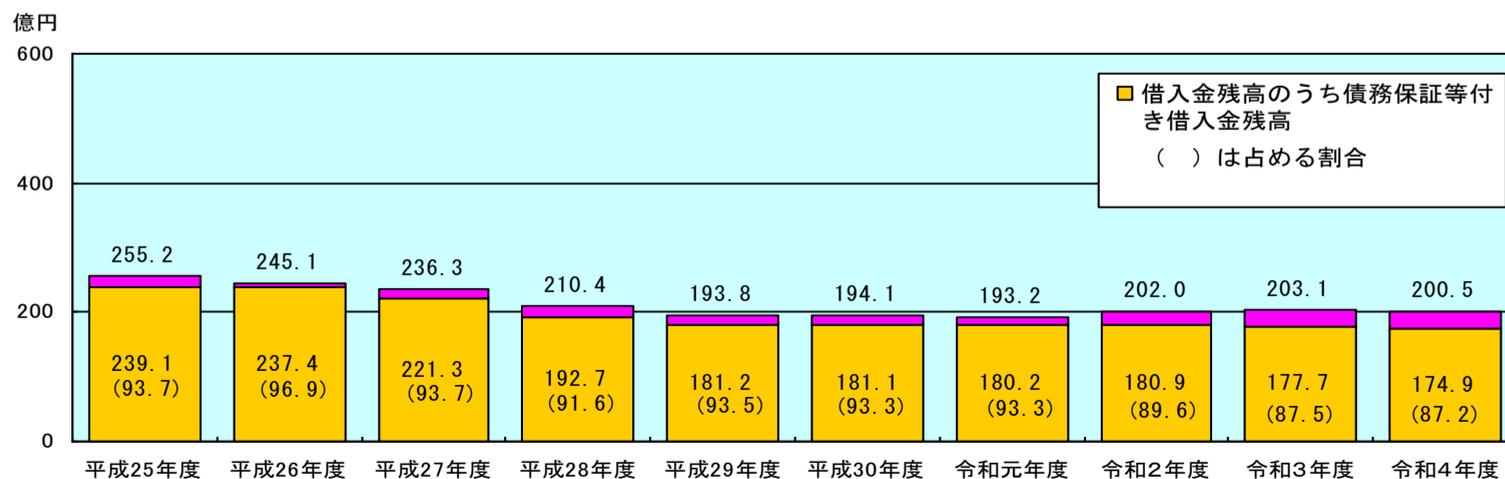
■ 5年未満保有土地    ■ 5年以上保有土地



区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
5年以上保有土地の割合	78.5	73.8	63.8	64.2	57.1

区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
5年以上保有土地の割合	85.0	53.5	48.9	79.6	57.3

#### (4) 借入金残高の状況



※端数処理のため、計と内訳は一致しない場合がある。

## 2 第三セクター(社団・財団法人、会社法法人、地方独立行政法人)の状況

「地方公共団体等からの出資割合が25%以上の法人」及び「出資割合が25%未満であるものの地方公共団体から財政的支援を受けている法人」

※県・市町村等が複数で出資する法人を含み、清算手続き中の法人及び土地開発公社を除く

※財政的支援を受けている法人とは、地方公共団体から補助金、貸付金、損失補償を受けている法人

※各数値は、「第三セクター等の状況に関する調査」の隔年実施にあわせて隔年更新

### (1) 第三セクターの経営等の状況

#### ■ 業務分野別の法人数等の状況(令和4年度決算)

(単位:法人数、%)

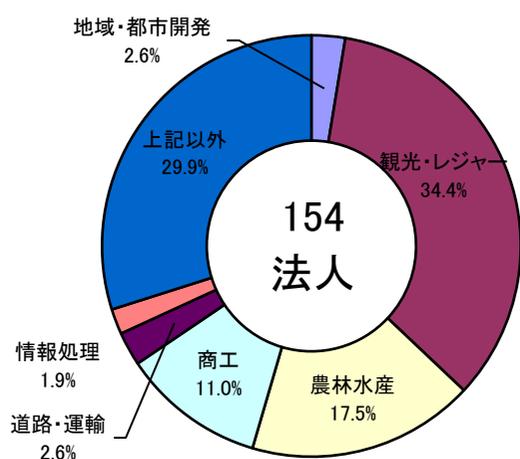
業務分野	社団・財団法人			会社法法人			地方独立行政法人			合計	
	法人数	赤字法人 (構成比)		法人数	赤字法人 (構成比)		法人数	赤字法人 (構成比)		法人数	赤字法人 (構成比)
地域・都市開発	1	0 (0.0)		3	3 (100.0)		0	0 -		4	3 (75.0)
観光・レジャー	18	7 (38.9)		35	16 (45.7)		0	0 -		53	23 (43.4)
農林水産	12	5 (41.7)		15	5 (33.3)		0	0 -		27	10 (37.0)
商工	11	4 (36.4)		6	4 (66.7)		0	0 -		17	8 (47.1)
道路・運輸	1	1 (100.0)		3	2 (66.7)		0	0 -		4	3 (75.0)
情報処理	0	0 -		3	0 (0.0)		0	0 -		3	0 (0.0)
上記以外	30	13 (43.3)		12	5 (41.7)		4	0 (0.0)		46	18 (39.1)
合計	73	30 (41.1)		77	35 (45.5)		4	0 (0.0)		154	65 (42.2)

令和2年度 合計	73	29 (39.7)		77	36 (46.8)		4	0 (0.0)		154	65 (42.2)
----------	----	-----------	--	----	-----------	--	---	---------	--	-----	-----------

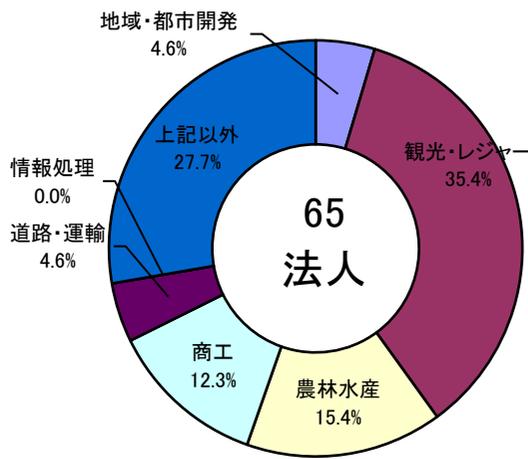
注1) 「赤字法人」は社団・財団法人にあっては当期正味財産減少額、会社法法人にあっては経常損失を計上した法人数。

注2) 「業務分野」上記以外の内訳:住宅・都市サービス、社会福祉・保健医療、生活衛生、教育・文化、公害・自然環境保全、国際交流、その他。

#### 第三セクターの業務分野(法人数)

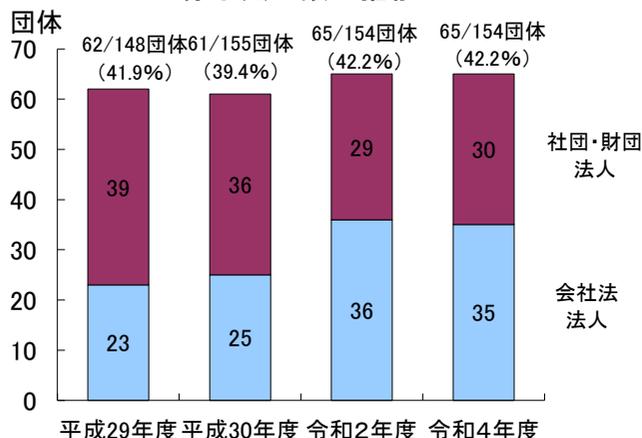


#### 赤字法人の業務分野(法人数)

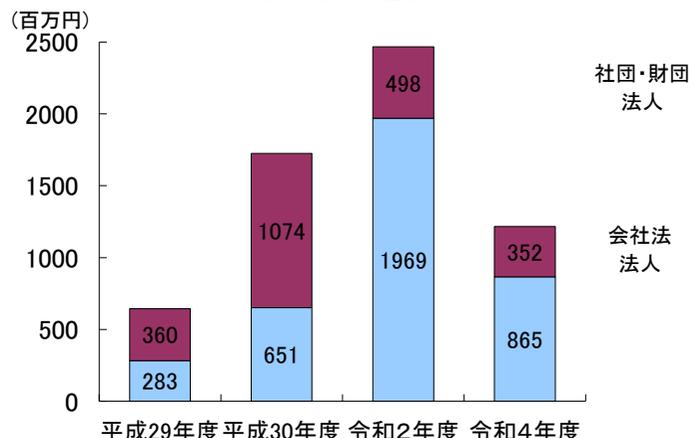


#### ■ 赤字の状況

##### 赤字法人数の推移



##### 赤字額の推移



■ 負債が資産を上回っている法人の状況

(単位:億円、%)

区分	全法人数	負債が資産を上回っている法人		
		法人数(構成比)	資本額又は正味財産額	
社団・財団法人	73	2 (2.7)	△ 7.2	
会社法人	77	10 (13.0)	△ 2.5	
地方独立行政法人	4	0 (0.0)	—	
合計	154	12 (7.8)	△ 9.7	

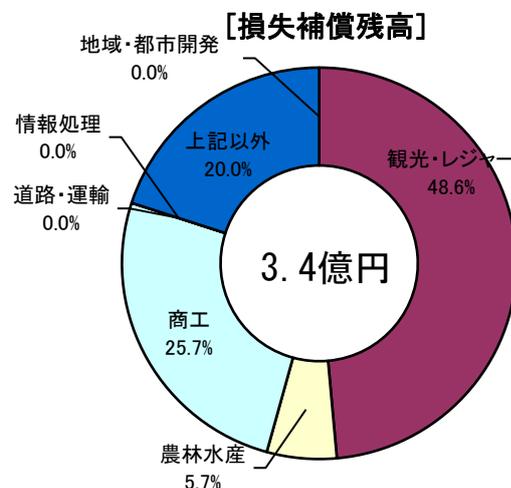
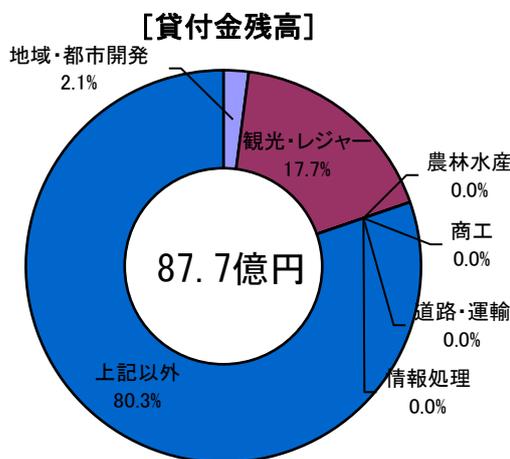
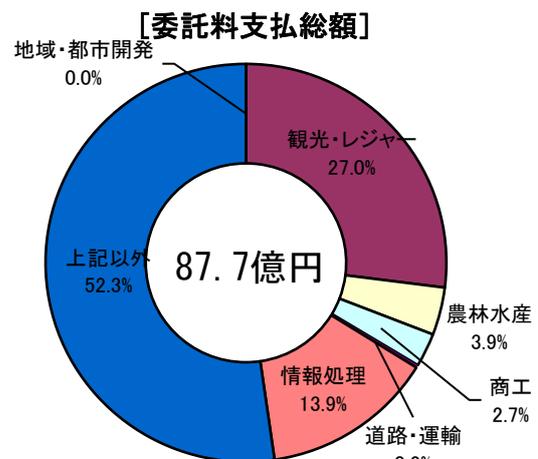
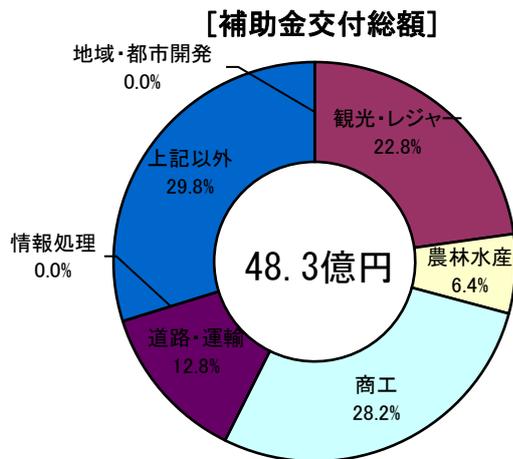
(2) 第三セクターへの財政支援の状況

(単位:億円、%)

業務分野	全法人数	補助金		委託料		貸付金		損失補償残高	
		法人数(構成比)	額	法人数(構成比)	額	法人数(構成比)	額	法人数(構成比)	額
地域・都市開発	4	0 (0.0)	0.0	0 (0.0)	0.0	1 (25.0)	1.8	0 (0.0)	0.0
観光・レジャー	53	25 (47.2)	11.0	27 (50.9)	23.7	4 (7.5)	15.5	1 (1.9)	1.7
農林水産	27	12 (44.4)	3.1	11 (40.7)	3.4	0 (0.0)	0.0	1 (3.7)	0.2
商工	17	11 (64.7)	13.6	6 (35.3)	2.4	0 (0.0)	0.0	1 (5.9)	0.9
道路・運輸	4	3 (75.0)	6.2	1 (25.0)	0.2	0 (0.0)	0.0	0 (0.0)	0.0
情報処理	3	0 (0.0)	0.0	1 (33.3)	12.2	0 (0.0)	0.0	0 (0.0)	0.0
上記以外	46	20 (43.5)	14.4	26 (56.5)	45.9	2 (4.3)	70.5	1 (2.2)	0.7
合計	154	71 (46.1)	48.3	72 (46.8)	87.8	7 (4.5)	87.8	4 (2.6)	3.5

注1) 県の補助金、委託料、貸付金、損失補償は除く。

注2) 「業務分野」上記以外の内訳:住宅・都市サービス、社会福祉・保健医療、生活衛生、教育・文化、公害・自然環境保全、国際交流、その他。



注) 表示単位未満の端数処理により、合計と内訳が一致しない場合がある。